

第6章

イエメンの政治変化と経済変化

松本 弘

要約：

1990年南北イエメン統一によるイエメン共和国の成立以後、イエメンはそれまでの政治経済状況とは一線を画す、新しい国家へと移行した。統一自体は冷戦崩壊に前後する世界的な変化に即するものであったが、統一直後の湾岸危機・戦争および1994年内戦により、その政治経済状況は危機に瀕する。しかし、内戦後に構造調整を受け入れて以降、経済は好転し、経済の再建は政治や社会の安定化にもつながった。

そのような統一以後の政治変化と経済変化の関係を考察すれば、イエメンにおける変化とは、いわば「旧思想的価値観」から「新思想的価値観」へと社会が移行するプロセスと捉えられる。前者は、冷戦期の集団指導や大政翼賛といった古い行動パターンに基づく政治判断であり、それは結果的に政治的対立と経済的疲弊をもたらした。これに対し、後者は冷戦後の現実主義的な傾向であり、それは競争・競合を自明のものとして経済的利益を求め、結果的には政治的安定にもつながるものであった。無論、後者の場合はマクロ経済の安定を図りながら、補助金や公務員の削減、為替・金融の自由化、税制改革などによって国民生活に「痛み」を強いるものであり、その意味でプラス・マイナスの両面を有する。しかし、イエメンの場合は、補助金の削減による生活基礎物資の値上げのたびにデモ・暴動が生じるものの、度重なる選挙ではその「痛み」を伴う構造調整を選択した現政権への支持が拡大し続けている。

このことから、「新思想的価値観」は積極的であれ消極的であれ、民主化という政権と社会のダイアログのなかで評価され、定着しているといえよう。「旧思想的価値観」から「新思想的価値観」への移行は、とりもなおさずイエメンが統一以前の「特異な国」から、「普通の国」へと変貌する過程に他ならない。それは、イエメン以外の多くの国々にも共通する傾向であり、その共通性がイエメンの変化に関わる基層または中核となっている。しかし、イエメンの事例にはそのような共通性のみならず、変化の内容や展開にイエメン独自の特殊性も存在する。この共通性と特殊性との関係や境目に関わる考

察が、イエメンのより大きな社会変容への評価につながろう。

キーワード：

イエメン 民主化 構造調整

はじめに

本プロジェクトのテーマは、「社会変容と政治システムへの影響」である。その起点は、対象諸国で進行している社会変容が各国の政治システムにどのような影響を与え、その政治システムにどのような変化が起こりつつあるかという問題関心にある。このような問題関心は、GCC 諸国やイランの現状分析および考察にとって有効、有意義であり、特に近年の原油価格上昇が社会に及ぼす変化は、このテーマをより時宜を得たものとしよう。

しかし、イエメンの場合はその順序が逆になる。イエメンでは、1990 年南北イエメン統一を契機とする民主化という「政治システムの変化」が先にあり、そのあとに大きな社会変容が生じて、現在なお持続している。経済も、1990～91 年の湾岸危機・戦争および 1994 年内戦で壊滅的な打撃を受けたあと、政府による IMF 世銀の構造調整受け入れがあつて、それ以降に好転している。経済的な変化を含む、より大きなイエメンの社会変容は、政治的な制度変化や事件・事象によってもたらされているといえる。無論、社会変容と政治変化はダイアログの関係にあり、その相互作用の全体を看取しなければならない。本章でも、その相互作用は後述するが、しかし GCC 諸国やイランと比較すれば、イエメンでは政治の変化が経済・社会の変化を導く側面の方がより強いと思う。

このため、筆者が担当するイエメンの事例は、「社会変容が政治変化に及ぼす影響」ではなく、「政治変化による社会変容」の説明となる。全体的なテーマのなかでは特殊な部分となるが、「政治変化と社会変容の関係」という視

点からは逸脱しておらず、GCC 諸国やイランで今後政治変化が生じる場合には、その政治変化がどのような社会変容を誘発するかという問題関心において、却ってそれを観測するためのひとつの可能性を示すことにもつながろう。また、本プロジェクトでは、社会変容と政治との関係から対象国の構造的な問題を抽出したり、その変化を指摘したりする作業も行なわれている。社会変容と政治変化の順序に違いがあっても、両者の関係から構造的な問題を論じることはイエメンにおいても可能であり、これも本章の目的のひとつとなる。

けれども、ここには大きな困難がある。それは、政治変化は事件・事象や制度の改変などから、また経済変化は各種統計の数値などから、その内容を明らかにすることは比較的容易であるが、社会変容となると、政治や経済のように変化の明確な根拠を示すことが難しいという、説明に関わる難易度のギャップである。そもそも、社会変容はその時間的な区切りや内容の一般化が容易ではなく、個別具体的な事件と全体の事象との関係や変化の一般性に関わる説明に困難を伴う。加えて、過去においてはその説明にレンティア国家論やポスト・イデオロギーといったアプローチが有効であったが、現在それらによる説明は説得力を持っていない。冷戦崩壊以降、多くの国はレンティア国家とは逆の方向性を示しているし、ポスト・イデオロギーはそれが変化であった時期を過ぎて、現在はそれが常態化している。現在は眼前の変化に対し、それに迫るアプローチや視点を模索している状況にあるといえよう。

しかし、一方で「社会の変化」は、誰の目にも明らかなように進んでいる。国により展開や内容に違いはあっても、近年のグローバルゼーションを反映した大きな社会変容が続いている。イエメンの場合も、筆者の個人的な経験ではあるが、イエメンを訪れるたびに「違う国」になっていると思えるほど、変化の速度が激しい。今まさに、そこに変化があることは明らかであるのに、その説明が難しいというもどかしさは、多くの研究者に共有されているのではないだろうか。

それゆえに、本報告書のテーマである「社会変容と政治変化の関係」は、改めて社会の変化をどのように説明するかという研究の基本姿勢に関わる、極めて野心的で重要な問題関心を秘めている。本章は、そのための新たなアプローチや方法論を確立しようとするものでは決してないが、イエメンの事例を通して、変化を一般化するための新たな視角や評価を見出すことを試みたいと考えている。そこで、初年度の成果物である本報告書においては、まずイエメンにおける政治変化と経済変化を社会変容の観点から確認し、その政治変化と経済変化の相互関係について考察する。政治や経済という領域を超えて、より大きな変化である社会変容そのものについては、次年度の成果物において考察することとし、その社会変容と政治との関係进行评估する作業はそこで行ないたい。それは、たとえば人口の増加や都市化、部族社会、イスラーム主義などに関わる様々な変化を対象とするが、その理解や評価のために必要な背景、基層、状況の確認が本章の位置付けとなる。本章では、以下にイエメンにおける政治変化と経済変化を（１）統一前夜（1988～1990年）、（２）統一から内戦まで（1990～1994年）、（３）内戦以降（1994年～）の3期に分け、可能な限り社会変容との関連を指摘しながら解説する。そのあとに、政治変化と経済変化の関係をまとめた上で、最後に社会変容を考察するための視角について言及することにより、次年度の成果物につながる内容を用意する。

1. 統一前夜（1988～1990年）

既述のように、イエメンの政治変化は1990年の南北イエメン統一（イエメン共和国の成立）を契機としている。イエメン・アラブ共和国（北イエメン）とイエメン民主主義人民共和国（南イエメン）は、1988年11月に国家統合に合意し（アデン合意）、そのための交渉を開始した。民族の悲願とされ

たイエメン統一に大きな期待が寄せられたものの、統合作業には多くの困難が横たわり、当初はその実現に懐疑的な観測が強かった。しかし、実際には交渉や統合作業が予想を裏切る順調さで進み、わずか1年6ヶ月で国家統合の発表にこぎつけた。このイエメン統一は、むしろ冷戦崩壊という国際環境の変化を直接の要因としている。しかし、その実現の背景には南北イエメンそれぞれの政治・経済・社会の大きな変化が存在する。社会変容という観点からすれば、統一以降の変化を述べる前に、統一そのものに見られる南北イエメンの変化を確認しておく必要がある。

統一直前の北イエメンは、それ以前とは比較にならない安定と成長を見せていた。1962年の革命により王制を打倒し、イエメン・アラブ共和国を成立させた後も、北イエメンは1970年までの共和政派と王党派の内戦、1977、78年と2年連続した大統領暗殺、1977、79年の南北イエメン国境衝突、1979年から82年まで続く反政府勢力の武装反乱など、政情不安が恒常化していた。しかし、1978年に参謀総長から大統領に就任したサーレハ（現大統領）は、反乱の鎮圧とともに、それら反政府勢力も取り込んで1982年に国民和解のための大政翼賛組織である国民全体会議（GPC、現政権与党）を創設した。当時の北イエメンでは議会が1974年に停止され、政党も1977年に禁止されていたが、このGPCは唯一の公認政治団体として、議会復活のための総選挙を準備するものとされた。各地方や職能団体から選出される700名と大統領から任命される300名のメンバーから成るGPCは、総選挙までの期間、予算や法令の承認などの議会の機能と単独支配政党の役割を実質的に果たしていた。

公約された総選挙は、政党禁止のまま1988年に実施され、復活した議会においてGPCメンバーが議席の大半を占めた。議会は大統領にサーレハを指名し、サーレハ政権は1970年憲法の規定に基づいた正当性を得た。1962年の革命以降、混迷を続けた北イエメンは種々の問題や困難を抱えながらも、サーレハ政権の長期化によって政情の安定化をようやく実現させた。

そして、総選挙実施と同じ 1988 年、北イエメンから原油の輸出が開始される。産油量は 35 万 p/d と決して大きくはなかったが、この原油輸出は政情の安定化に伴う経済の好転を象徴する出来事であった。革命前の北イエメンでは王制期の鎖国政策のため、その経済や社会は中世的な様相を維持していたが、革命以降も近代化政策がほとんど進まず、その経済は長く低迷が続いていた。しかし、1980 年代から最後発発展途上国 (LLDC) である北イエメンに対し、先進国や国際機関からの経済援助や急増する。また、サウジアラビアを中心とする湾岸アラブ産油国からも多額の援助を受け、それら産油国への出稼ぎも増加した。公式な統計はないものの、サウジアラビアからの援助は推定年 10 億ドル、諸外国への出稼ぎイエメン人の総数は短期のものを含めて推定 200~250 万人、本国への出稼ぎ送金はサウジアラビアからのものだけで推定年 12 億ドルと見られる [Nyrop 1986, 190; Cordesman 1997, 11]。経済援助と出稼ぎは、北イエメン経済を支える大きな二本柱であった。そこに原油の輸出が加わり、LLDC であることに変わりはないが、以前に比してその経済は好転し、それがまたサーレハ政権や政情の安定化につながった。

一方、南イエメンはこれとは逆に疲弊していた。イギリスのアデン直轄植民地・西アデン保護領・東アデン保護領であった南イエメンは、1963 年の革命 (対英武装反乱の開始) による独立運動の結果、1967 年に独立を達成した。独立に際し全権を掌握した民族解放戦線 (NLF、1978 年に現在のイエメン社会党 YSP に改組) は、それによる一党独裁の下、中東で唯一マルクス・レーニン主義を掲げる共産国家を樹立し、ソ連の衛星国となった。しかし、社会主義に基づく近代化政策は政治体制の整備にとどまり、ソ連の援助を受けながらも、経済や社会の開発は遅々として進まなかった。

これは、南イエメンに以前から存在する経済の脆弱性や社会主義経済の非効率性などに起因するが、政治的な混乱もまた、停滞の要因となっている。独立以降、政権内部では権力闘争が恒常化しており、1969、1978、1980 年

と相次ぐ政変によって、大統領の失脚が続いた。そして最後に、1986年アデン内戦が生じる。石油ショック以降の周辺産油国の発展と自国の低迷とのギャップに直面したムハンマド大統領は、経済の自由化や西側への接近による先進諸国からの経済援助受け入れを図ろうとした。しかし、政権内部にはこれに反対する親ソ派の勢力があり、彼らが政策転換の大きな障害となっていた。ムハンマドは1986年にYSP政治局会合を召集し、出席した親ソ派幹部らを大統領護衛部隊によって射殺させた。強行策によって反対派を排除したわけだが、この事件はアデンで国軍が大統領派と反大統領派とに別れて戦闘を開始し、両派指導者の出身地の部族民兵もこの戦闘に乱入する内戦に発展した。内戦は反大統領派の勝利に終わり、新たにベイドがYSP書記長に就任したが、2週間に及ぶアデン市内での激しい戦闘は、市街のみならず南イエメン経済に甚大な損害を与えた。

さらに、その前年の1985年に成立したソ連のゴルバチョフ政権は対外援助の削減を打ち出し、南イエメンに対する援助も大幅に減少して、内戦後の復興もままならなかった。1980年代、北イエメンのGDP成長率は5~10%であり、原油輸出が始まった1988年は14%を記録していたが、南イエメンは0~5%を行き来している。1988年の一人当たりGDPは、北イエメンの640ドルに対し、南イエメンが430ドルだが、北イエメンでは出稼ぎ送金やサウジアラビアからの密輸などによるインフォーマル・セクターが大きいいため、実質1000ドル程度には達していたと見られる。これに対し、南イエメンの成長率や国民所得の実際は、明らかに数値よりも小さいものであったといわれている [Nonneman 1997, 90-91]。

統一前夜の南北イエメンは、政治および経済の安定・不安定に関する以上のような対称性を示していた。これに冷戦構造の崩壊が重なった結果、政治の安定と経済の成長で優位に立つ北イエメン政府は、危機感が頂点に達していた南イエメン指導部に対して対等合併を約束し、1988年に両者は国家統合に合意する。それゆえ、1990年の統一は北イエメン政府が主導し、東欧諸国

の体制崩壊を目の当たりにした南イエメン指導部が「政権交代なき体制転換」という「離れ業」を模索する過程において、両者の利益が合致したものであったといえる。

そして、主導した側の北イエメン社会は、統一後の大きな変化の先触れのような変化を見せていた。それは冷戦崩壊に前後する多くの事例において、「脱イデオロギー化」との関連でしばしば表現された「プラグマティックな傾向」という指摘に沿うものであった [Kostiner 1996, 44]。たとえば、1988年のアデン合意以降、北イエメン国内において治安当局が行っていた幹線道路上の検問や空港・港での警戒は、大幅に縮小された。それまで、冷戦下における安全保障上の脅威は国外からの攻撃や謀略が想定され、それに基づく外国人や国内反政府派への警戒感や実際の監視が強かった。これと関連して、報道や出版に関わる情報省の検閲も厳しく、言論や表現は政府の統制下にあった。しかし、この時期に安全保障上の実質的な脅威は国外ではなく、国内の経済や国民生活に関わる問題や不満にあるという認識の変化が生じ、それまで最優先事項とされてきた治安当局の活動は、費用対効果を考慮して縮小され、言論に関わる統制もほぼ撤廃された。また、革命以降長く続いたイデオロギー対立や様々な勢力間の対立が、政治の安定と経済の成長のなかで次第に緩和され、政治問題としてのプライオリティや深刻度を急速に下げている。政治の安定と経済の成長を背景として、安全保障上の脅威に関わる認識の変化と国内の政治や社会の脱イデオロギー化が生じ、その相乗効果により、北イエメンは緊張感のより少ない「開かれた社会」に向けて、急速に変化していた。

その象徴的な例が、「部族再評価」である。統一前の南北イエメンでも、現在のイエメン共和国でも部族社会が根強く、地方の部族勢力が一定の政治的影響力を保持していることはよく知られている。しかし、北イエメンでは左派のアラブ民族主義による 1962 年の革命以降、部族社会は革命政権が排除すべき「前近代的なもの」と位置づけられ、革命に続く内戦が収束した後は、

「イエメン・アラブ共和国は、もはや部族社会ではない」との政府による見解や立場が堅持された。もちろん、部族社会そのものに変化はなく、むしろ歴代政権は有力な部族勢力の支持や協力関係を必要としていたから、これは実態を反映したものではない。しかし、権力闘争に敗れ国外に亡命した政治家などが、「部族と結託した現政権が、真の近代化を求める自分達を失脚させた」といった非難や批判を発言したこともあって、政府の「部族イコール反近代」という認識は固定化され、部族を否定する公式な立場は維持された。このため、部族に関わる出版物は検閲により差し止められ、部族に言及することは国内ではタブーとされて、国外の外国人研究者による文献においても、それがはばかれる状況が続いた。

ところが、1985年から国内で部族に関わる研究書が続々と出版された。その翌年には、サーレハ大統領自身が外国誌とのインタビューで、「イエメンは部族社会、我々はみな部族」と発言した。北イエメンにおける「部族再評価」の始まりであり、これにより部族に関わる政治的にセンシティブな状況は完全に消滅した。自国が部族社会であることを認め、むしろそれを自国の特徴や誇りとして積極的に認識および評価するようになったのである〔松本1998A, 150-151〕。これは、単に現実と政治的な立場・アピールとの乖離が是正されたということではなく、「部族イコール反近代」という認識がイデオロギーに利用されることがなくなり、政治的に無価値になったことを意味している。統一前の北イエメンにおける「部族再評価」は、ひとつの政治問題の解決にとどまらず、社会や人々の意識そのものの変化を表すものであり、それは統一イエメンのより大きな変化が、統一前の北イエメンで既に準備されていたことを示している。

2. 統一から内戦まで（1990～1994年）

1990年5月22日、アデンにおいて南北イエメン両政府は国家統合を発表し、同時に開催された統一イエメン第1回議会（北イエメンの議員159名と南イエメンの議員111名に両政府任命の31名を加えた計301名）は、1981年に南北イエメン統一憲法合同委員会（1977年南北国境衝突の停戦協定により設置）が作成した憲法案を、統一国家の憲法案としてそのまま承認した（同憲法は1991年5月の国民投票により承認、発布）。この憲法案に基づき、議会は最高意思決定機関である最高評議会のメンバー5名（GPC3名、YSP2名）を指名し、その議長（大統領）に北イエメン大統領であったサーレハ、副議長（副大統領）にYSP書記長であったベイドが就任した。最高評議会は、首相に南イエメンの大統領であったアッタースを任命し、アッタース首相は閣僚・次官を南北同数にて任命した。南北イエメン対等合併による、イエメン共和国の成立である。

悲願の民族統一が実現され、国民は祝賀と前途への希望のなかにいた。国際社会にも積極的に評価され、その延長線上に先進諸国や国際機関からの援助増大という期待もイエメン側にはあった。しかし、同年8月イラク軍はクウェートに侵攻し、未曾有の危機がイエメンを襲う。楽観的な希望や期待は吹き飛び、逆にイエメンは過酷な現実と直面することとなる。

湾岸危機および湾岸戦争の期間、イエメン政府は当時「親イラク姿勢」と呼ばれた外交政策をとる。それは、「この問題に関して中立の立場を守り、武力ではなく話し合いによる平和的な解決を求める」というものだったが、このような立場は国際社会に受け入れられなかった。ヨルダンやPLOも「親イラク姿勢」をとったが、イエメンは当時国連安保理の非常任理事国（統一前の南イエメンのポストを引き継いだもの）であり、イラクに対する決議採択で棄権や反対を繰り返し、イラク寄りの外交として特に非難の的となった。先進諸国はイエメンに対する援助を削減し、アラブ湾岸産油国もそれまでの

援助を打ち切った。特にサウジアラビアは援助停止に加えて、出稼ぎイエメン人の追放措置を実施し、推定 120 万人のイエメン人が陸続と帰国した。国外からの経済援助と出稼ぎ送金という経済の二本柱を同時に失ったイエメンは、経済の危機的状況と長期に渡り頻発した反米・反サウジのデモ・暴動による政情不安に陥った¹。

湾岸戦争終結後、先進諸国からの援助は短期間で復活したが、サウジアラビアなどの湾岸産油国との関係は悪化したままであり、産油国からの援助やそこへの出稼ぎは見込めない状況が続いた。世銀によれば、1991 年の GDP 成長率は 2.0%だが、一人当たり GDP 成長率はマイナス 9.7%、一人当たり GNP 成長率ではマイナス 13.4% (いずれも実質) となっている (表 1 参照)。1990~92 年の GDP 成長率を推定マイナス 15%とする他の資料もあり、サウジアラビアから追放された大量の帰国民を含めて失業率は 40%以上、これに為替レートとインフレ率の加速度的な悪化が重なり、イエメン経済は深刻な打撃を被った [Nonneman 1997, 91-92]。1991 年 10 月には、生活の困窮や社会不安を背景とする最初の暴動がサナアで発生し、同様の暴動は各都市で断続的に続いた。

そうしたなか、内政では統一国家の公約とも言える民主化が進んだ。統一に際し、上記第 1 回議会は憲法案に規定された「政治団体の自由」を政党にも適用し、複数政党制の導入を決議した。1991 年には政党・政治団体法、翌年には選挙法が整備され、1993 年 4 月に第 1 回総選挙が実施された。議会は定数 301 議席、任期 4 年で、すべて小選挙区において選出される²。複数政党制の導入により新党の結成が相次ぎ、政党数は一時 40 を越えた。GPC と YSP は政党申請を行ない、一般から党員を公募する通常の政党となったが、大政翼賛組織であった GPC からは左派や保守派が分離してナセル主義、バース主義の政党やイスラーム政党が誕生し、旧南イエメンでもリベラル派や右派の政党が結成された。選挙結果は、GPC が 122 議席を獲得して第一党となったが過半数に達せず、YSP は 56 議席で第三党に甘んじた。この選挙

で 63 議席を獲得し、一躍第二党に躍り出たのが、イスラーム政党であるイエメン改革グループ（略称イスラーハ）であった。これは GPC から分離した保守派が、旧北イエメン北部の部族勢力と南部のウラマー層（ムスリム同胞団）を結び付けて結成した新党であり、主としてサーレハ政権に不満を持つ南部で得票を伸ばした。

総選挙まで、GPC と YSP は統一の実績により選挙で勝利して、両党で議席の大半を占めることができると考えていた。両党は合併にも合意しており、そのための協議も進んでいたが、実際の選挙結果は彼らの予想を裏切るものであった。GPC と YSP のみでも議会の過半数を超えたが、サーレハ大統領はイスラーハを加えた三党連立を上位三党に打診した。GPC・YSP・イスラーハは連立に同意し、議会は GPC2 名、YSP2 名、イスラーハ 1 名を最高評議会メンバーとして指名した。その正副議長（正副大統領）にはサーレハとベイドが、首相にもアッタースが引き続き就任し、閣僚数は GPC が 15 人、YSP が 9 人、イスラーハが 6 人となった。これは、サーレハ大統領が湾岸戦争以降も続く経済的危機や社会的混乱に対処するために、実質的な挙国一致内閣を求めて、円滑な議会運営や行政を優先したものであった。しかし、統一前の南北イエメンには強力な野党が存在する政局という経験がなかったため、イスラーハを取り込んで対立を回避し、それまでの経験に沿ったいわば集団指導の態勢を選択したという側面も存在する。

けれども、のちの展開を考えれば、これは極めて「安易な選択」であったといわざるを得ない。社会主義をイデオロギーとしていた YSP³と保守的なイスラーム政党であるイスラーハは、もともと水と油の関係にあり、両者の政治的対立は連立内閣に加わったことで、その内部において逆に鮮明化、先鋭化していった。YSP が志向する世俗主義的な近代化にイスラーハが強く反発し、その延長線上にイスラーハ・シンパによる YSP 幹部への襲撃事件が生じると、ベイド副大統領は職務を放棄してアデンに引きこもり、「政治危機」と呼ばれる事態が続いた。この「政治危機」の打開のために、さまざまな調停

や説得などの努力が払われたものの、結局それは 1994 年 5 月に内戦に発展してしまう。

旧南イエメン国軍が旧北イエメンに攻撃を開始し、ベイド、アッタースなどの YSP 最高幹部はアデンにおいて統一イエメンからの分離と、イエメン民主共和国の独立を宣言した。しかし、YSP 議員の大半はサナアに残留し、旧南イエメン内部のアブヤン州、ハドラマウト州も分離独立派に同調せず、分離独立派は旧南イエメン全体の支持からはほど遠い存在であった。このため、内戦自体は 2 ヶ月後の同年 7 月にサーレハ政権率いる統一維持派の勝利に終わる。けれども、最大の攻防戦となったアデンでは市街の被害が大きく、イエメン全体においても、この内戦によるさらなる経済的疲弊が生じる。加えて、先進諸国は民主化を進めるイエメンが紛争解決の手段として武力を用いたことを強く批判し、再開されていた経済援助を再び削減した。また、サウジアラビアは内戦中に開催された GCC 外相会議を主導し、外相会議は旧南イエメン分離独立の容認を示唆する声明を発表した（カタルのみは署名を留保）。これにより、サウジ・イエメン関係は一層悪化した。

湾岸戦争によって悪化していた経済は、1994 年内戦によって再び打撃を被り、壊滅的な状況に陥った。1994 年の GDP 成長率は 2.2%、一人当たり GDP 成長率はマイナス 1.1%、一人当たり GNP 成長率ではマイナス 7.2%（いずれも実質）となっている（表 1 参照）。数値自体は、既述した 1991 年時の方が深刻だが、1994 年の数値はそれ以降悪化した経済状況に上乘せされるものであるため、実際の状況は国民生活の困窮をより深め、経済の崩壊寸前とも言えるものであった。経済の悪化は社会の不安にも及び、それまでは見られなかった強盗団の横行など、治安の悪化にもつながった。

内戦終結後の 1994 年 10 月、再開された議会は憲法改正を行なった。その内容は、最高評議会の廃止と大統領公選制の導入（任期 5 年、三選禁止）および大統領権限の強化、上院に相当する諮問評議会の設置（議員は大統領による任命）、地方評議会とそのための地方選挙の導入などであった。憲法改正

には国民投票による承認が、大統領には直接選挙が必要であったが、このときは内戦後の非常事態であることを理由に、改正憲法は議会の承認のみで発布、施行され、大統領も議会の指名により引き続きサーレハが就任した。サーレハ大統領は副大統領および首相を任命し、GPC とイスラーハによる二党連立内閣（閣僚数は GPC が 18、イスラーハが 9）を成立させた。内戦に際し、YSP は資産を凍結されたが、その議席や政治活動は維持され、最大野党となった。

3. 内戦以降（1994 年～）

壊滅的な経済状態に直面したイエメン政府は、新内閣成立直後の 1994 年 10 月に IMF・世銀と構造調整受け入れのための協議を開始する。実は、最初の協議は湾岸戦争後の 1991 年 9 月に行われているが、このとき政府は IMF・世銀が提示する補助金や公務員の削減、金融・為替・税制の改革などの条件に難色を示し、協議は物別れに終わっている。深刻な経済状況にもかかわらず、政府が構造調整を受け入れなかった理由としては、改革に伴う「痛み」に国民生活が耐えられず、それによる混乱や不満が政権の維持に支障をきたすと危惧したこと、さらに、当時は先進諸国やサウジアラビアとの関係改善とそれによる援助再開という期待を残しており、以前の援助が復活すれば、条件付きの構造調整に頼る必要はないという楽観的な見通しを捨て切れなかったことが考えられる。

しかし、内戦後の疲弊と「史上最悪」といわれたサウジアラビアとの関係は、イエメン政府にもはや選択の余地を与えなかった。協議は 1995 年 1 月、4 月、6 月、7 月と続き、その間の同年 1～3 月に政府は、IMF・世銀の勧告に従って最初の改革を打ち出す。小麦、砂糖、ガソリンなどの生活基礎物資に対する補助金が削減され、それらの公定価格は 21～196% 値上げされた。

イエメン・リアルの切り下げや旧南イエメンの国営企業の民営化も発表された。同じ 3 月、上記値上げに反対するデモや暴動が各都市で発生するなか、政府は構造調整受け入れのための「経済構造改革プログラム」を閣議決定した。

世銀は 1995 年 12 月に 8000 万ドルの融資を行い、次いで 1999 年までに 3 億 6500 万ドルの融資（社会保障プロジェクト向け 5000 万ドルを含む）を決定した。その後、構造調整開始時期における世銀プログラムに基づく開発事業への資金は、コミットメントで 33 億ドル、支払いで 37 億ドルに達した。IMF は 1996 年初頭に、1 億 9100 万ドルのスタンド・バイ・クレジット（15 ヶ月間）に合意し、その後は 3 年間で 10 億ドルの融資枠を設けている。この構造調整受け入れに伴い、内戦時に援助削減という制裁的措置を行なった先進諸国も、その援助を再開させた。欧米各国は協議の開始と同じ 1994 年中に援助削減を取りやめ、その後は援助の増額に転じた。IMF・世銀からの融資が開始されると、1996 年初頭にハーグで行われた対イエメン援助ドナー国会合では、5 億ドルの財政援助が決定され、そのうち 3 億 5000 万ドルが開発計画に向けられた。EU も 1996/97 年向けに 6170 万ドルの援助を決定し、うち 3700 万ドルが開発計画向けとなっている。また、IDA も 98 年以降 3 年間で、6 億ドルの融資枠を設けている。

これら多額の融資や援助を受けるイエメン政府側の「経済構造改革プログラム」は、1995 年を準備期間とする 1996 年からの 5 ヶ年開発計画の指針や目標が、その主たる内容となっている。税収の拡大などによる歳入の確保、非開発予算の削減、為替・金利・中央銀行の諸制度に関する改革、運輸・通信料金の規制緩和、医療費・教育費の負担増大、民営化促進が掲げられ、1996 年 1 月からこのプログラムに沿った 5 ヶ年開発計画が始まった。開始直後から再び補助金削減による生活基礎物資公定価格の値上げや、イエメン・リアルの切り下げが行われた。これ以降も水道・電気・電話料金、イエメン航空の運賃などの値上げや、公務員・軍人の人員削減およびその対策としての公務員給与増額などが続いた。同年 7 月には為替が完全に自由化され、12 月に

は中央銀行による金利引下げが実施された。

しかし、5 ヶ年開発計画はこれら構造調整のみならず、天然ガス開発やアデン自由貿易ゾーン開発などの大規模プロジェクトを含んでいる。5 年間の投資総額は 62 億 8500 万ドルとされており、IMF・世銀の融資はそのうち約 15 億ドル、残りは諸外国からの援助や民間投資、政府支出などを見込んでいる。1997 年には、フランスのトータル社を中心とするコンソーシアムが、総額 45 億ドルの天然ガス開発契約を政府と締結した。ただし、自由貿易ゾーンが設定されたアデン港の開発は、その後コンテナ・バース建設などの整備が進んだが、請負業者が頻繁に交代するなどして、実際の経営は停滞している。石油開発も、統一後に旧南イエメンで石油生産および輸出が開始されたが、その産油量は少なく、輸出の総量は一時 40 万 p/d を越えたものの、現在ではそれを下回っている。湾岸戦争および内戦後に疲弊した経済を唯一支えたのが石油輸出であり、小幅ではあるが産油量の減少傾向は、天然ガス開発への期待を一層高めている⁴。

構造調整の受け入れ後、イエメン経済は明らかに好転した。GDP 成長率は 1995 年に 10.9%（実質）に跳ね上がり、一人当たり GDP 成長率、GNP 成長率もそれぞれ 7.5%、8.4%を記録した（表 1 参照）。1994 年と 1997 年を比較すると、インフレ率は 71.3%から 6.3%に、財政赤字の対 GDP 比は 16.7%から 0.9%に、それぞれ下落している。対外債務の対 GDP 比は 1996 年に 173%であったが、1999 年には 80%に縮小し、同じ期間のデット・サービス・レシオは 32%から 11%に低下している [World Bank 2002, 13]。サナアなどの主要都市では高層ビルの建設ラッシュや市街地の拡大が進み、治安も改善されて、外国人観光客も次第に増加した。経済の好転は、社会の安定にも波及した。もともと最悪の状況であったから、資本が投下されれば、その効果は大きかったとはいえ、構造調整によりイエメン経済が救われ、社会もまた安定を取り戻したことは事実である。その変化の大きさから、イエメンにおける構造調整は IMF・世銀の高い評価を得ている。

無論、不安定要因がないわけではない。補助金の削減による 1996 年の生活基礎物資公定価格値上げの際にも、それに反対するデモ・暴動が発生した。1998 年には、構造調整に関わる補助金の削減ではなく、原油価格の下落による財政悪化から公定価格が値上げされ、このときもデモや暴動が発生した。最近では、2005 年に消費税の改正と石油製品への補助金削減によって生活物資の価格が上昇し、大規模なデモ・暴動（死者 22 名、負傷者 500 名以上）が起きている。しかし、これらのデモ・暴動が政情不安に結び付くことはなく、政府は構造調整に沿った諸政策を続行した。

こうしたなか、さまざまな選挙が続き、政治の分野でも安定化が進む。1997 年に任期満了による第 2 回総選挙が実施され、GPC は 301 議席中 187 議席を獲得して、統一以降初の単独内閣を樹立した（イスラーハは 53 議席で最大野党、YSP は選挙をボイコットした）。1999 年には、第 1 回大統領選挙が実施された。現職のサーレハと新人のシャアビー（旧南イエメン初代大統領の息子）の 2 名により争われたが、サーレハへの支持が大きく、選挙自体は無風と化して、サーレハが得票率 96.3% で圧勝した（選挙により選出された大統領ということで、このときの就任が 1994 年改正憲法下でのサーレハ大統領の一期目とされた）。また、改正憲法で規定された地方評議会設置のための地方自治法が 2000 年に議会で可決、公布され、翌年に地方選挙が実施された（GPC の大勝）。2001 年に再び憲法が改正され、大統領任期および議会議員の任期がともに 2 年間延長され、それぞれ 7 年と 6 年になった。このほかにも上記諮問評議会の拡充など、大統領の権限が強化され、民主化という観点からすれば後退の要素がこの改正には含まれる。

2003 年、任期満了に伴う第 3 回総選挙が実施され、GPC は 229 議席という圧倒的勝利を収めた（イスラーハ 46 議席、YSP 7 議席）。そして 2006 年 9 月、任期満了による第 2 回大統領選挙が実施される。当初、サーレハ大統領の出馬と当選が確実視されていたが、2005 年 7 月にサーレハは突然不出馬を表明した。1978 年から大統領職を務めていることから後進に道を譲りたい

との理由であったが、結局 GPC は他に大統領候補を擁立できず、選挙前になってサーレハは出馬表明を行なった。しかし、前回と異なり、このときの大統領選挙はサーレハを含め候補者が 5 名となり、特にサーレハとイスラーハや YSP など野党 5 党が推薦する実業家のシャムラーンとが激しい選挙戦を繰り広げた。シャムラーンは旧北イエメン南部で大規模な集会を成功させるなど、選挙戦の後半で追い上げを見せたが、結果はサーレハの勝利に終わった（得票率はサーレハが 77.17%、シャムラーンが 21.82%）。サーレハ大統領はこの当選で二期目となり、三選禁止の規定から次回大統領選挙が、ポスト・サーレハを巡る本当の戦いとなる。

補助金削減のたびにデモ・暴動が生じるが、その反面、選挙では GPC とサーレハの勝利が続く。同一の人物や政党の政権が長期化することは、決して望ましいことではないが、補助金の削減やそれに対する強い反発があってもなお、GPC およびサーレハへの投票が多数を占める選挙結果は、構造調整受け入れによる経済・社会の再建が評価されていることを示している。選挙における GPC とサーレハの勝利には、野党の脆弱性などといった他の要因も考えなければならないが、経済の好転が政治の安定化につながったこと自体は明らかである。

4. 政治変化と経済変化の関係

2000 年に終了した 5 カ年開発計画は、翌 2001 年からの第二次 5 カ年計画に、さらに 2006 年からの第 3 次 5 カ年計画に引き継がれ、IMF・世銀からの追加融資も続行されている。世銀プログラムに基づく開発事業への資金は、2004 年の時点でコミットメントが 210 億ドル、支払いが 92 億ドルに及んでいる。また、イエメン政府は 2002 年に、国連による貧困撲滅のためのミレニアム・プロジェクトに対応した「貧困削減戦略文書（PRSP、2003～2005

年)」を公表した。これも、第3次5ヵ年計画と連動した「第2次貧困削減戦略文書（2006～2010年）」として引き継がれている。そのミレニアム開発目標（MDGs）に向けた努力が評価され、2004年にイエメンは国連からプロジェクトのパイロット・カントリーに指定された〔World Bank 2006B; 2006D〕。

LLDCとして多くの問題や困難は山積されたままだが、構造調整受け入れによって好転した経済は維持されている。もちろん、その状況は統一前の北イエメンの数値に及ばないし、その後に大きな成長を続けているわけでもなく、経済成長率にも波がある。しかし、最悪の経済状態を脱し、構造調整の「痛み」から生じるデモや暴動が続きながらも、そのなかでサーレハ政権やGPCが政治の安定化を維持していることは、湾岸戦争と1994年内戦による危機的状況の克服と評価できよう。湾岸戦争以来の最大の懸案であったサウジアラビアとの関係修復も、2000年6月の両国国境画定条約（ジェッダ条約）の締結を以って実現した。サウジアラビアへの大量の出稼ぎは復活していないが、種々の経済援助は増加しており、何よりこれまでの両国関係から見れば、「歴史的和解」と呼ぶべき関係修復であった。無論、2000年のアデン港における米海軍駆逐艦および2002年の仏船籍タンカーに対する自爆テロを代表例とするイスラーム過激派の問題も、国内の政治や治安、対米関係を中心とする外交にとって重要な課題であり、これまでに言及しなかったそのほかの問題も多い。しかし、それらは社会変容との関連で稿を改めて論述することとし、ここではこれまで述べた政治変化と経済変化との関係をまとめて、そこに看取できるイエメンの展開や特徴を指摘してみたい。

統一以降のイエメンの政治変化は、いわば「旧思考的価値観」と「新思考的価値観」とのせめぎあいの中にあった。冷戦が崩壊し、脱イデオロギー化のなかで統一を実現したイエメンにおいても、まったく新しい状況や局面であるがゆえに、それへの対応を過去の経験や従来から続く固定観念から生じたであろう、古い行動パターンに依存した場面がいくつか見られる。それは、

統一後にとられた最高評議会という集団指導体制（旧南北イエメンを含む多くの革命政権・左派政権でとられた）、1990～91年湾岸危機・戦争時にとられた親イラク姿勢（経済的な利害得失よりも政治的な判断を優先する）、1993年第1回総選挙後の三党連立内閣（政権の外部に反対勢力を置かず、それを内部に取り込む）、1994年内戦（政治的な対立を自派の武力を用いて解決する）である。このような傾向は冷戦期の途上国にしばしば見られたものであり、その判断基準や思考・行動パターンを、ここではとりあえず「旧思考的価値観」と呼ぶことにする。

一方、冷戦崩壊前後に世界的規模で生じたさまざまな変化に即する、過去にない新しい状況もイエメンには存在する。それは、統一直前の北イエメンで見られた政治や社会の変化（治安対策の縮小や部族再評価）、統一に際する複数政党制と普通選挙の導入、内戦後の1994年憲法改正における大統領公選制の導入、1995年の構造調整受け入れ、1997年第2回総選挙後のGPC単独内閣、2000年の対サウジアラビア関係の修復、2000～2001年の地方自治・地方選挙の導入、2006年第2回大統領選挙における活発な選挙戦である。2001年米同時多発テロ以降の米政府の「テロとの戦い」への同調や協力も、これに加わろう。時に「プラグマティックな傾向」と呼ばれたこれらの選択は、民主化や自由化を自明のものとして推進し、また政治的、歴史的なプライドや国民からの反発を犠牲にしても、経済的な利益や安定を図るものであった。しかも、その経済の利益や安定とは、自由化された競争的な経済を前提とするものであり、貧困対策を重視しつつも、国家による国民生活の保障は基本的には放棄される。このような判断基準や思考・行動パターンを、ここではとりあえず「新思考的価値観」と呼ぶこととする。

そして、この「旧思考的価値観」と「新思考的価値観」が織り成す政治の展開は、それぞれの場面でイエメンの経済変化に対応している。「新思考的価値観」が芽生え始めていた統一直前の北イエメンの経済状況は過去最高のものであり、統一によって厳しい経済状況を抱える旧南イエメンを包含したこ

とや近年の爆発的な人口増加（表 2 参照）により一概に比較はできないにせよ、統一イエメンは現在に至るまでその水準を回復していない。「旧思考的価値観」によって生じた親イラク姿勢および内戦によって、イエメンの経済は疲弊を極め、崩壊寸前の危機的状況に陥った。しかし、集団指導体制や挙国一致、大政翼賛という「旧思考的価値観」を捨て、大統領制や野党との競合という「新思考的価値観」に基づく政治状況に移行した展開と軌を一にして、イエメンは構造調整の受け入れに踏み切り、経済の建て直しに成功した。すべてとは言い切れないが、「旧思考的価値観」による政治状況は経済の悪化や低迷に対応し、「新思考的価値観」による政治状況は経済の好転や安定に結び付く傾向が強いと考えられる。要するに、冷戦崩壊後の「新思考的価値観」とは、経済的な利益や競争を優先する現実主義的な政治判断であり、そこには過去にあったイデオロギー優先の統制も、国家としての分配による国民生活の保障もなく、さらには歴史的な対抗意識や国のプライドといった観念的な要素も存在しない。それは、世界的なグローバリゼーションという現象に沿うものであり、イエメンの対サウジ関係修復や対米協調といった外交もそのひとつの象徴といえる。

イエメンにおける政治変化と経済変化の関係は、上記「旧思考的価値観」が消え去り、「新思考的価値観」が支配的になるプロセスそのものであり、それはイエメンの一般的な変化や現状の基層または中核を形成しているものといえよう。「新思考的価値観」は、政治のレベルだけで志向されているのではない。社会のレベルでも、積極的であれ消極的であれ、認められ評価されているものと考えべきであろう。政治判断が「旧思考的価値観」ではなく、「新思考的価値観」によってなされることは、社会に好意的に受け入れられているが、構造調整に伴う「痛み」については否定的な反応が示される。しかし、そのようなプラス・マイナスを勘案した結果として、選挙のたびに現政権への支持が示されているのであれば、「新思考的価値観」は民主化という政権と社会とのダイアログのなかで、その双方に浸透、定着していると評

価できる。

おわりに：社会変容への視角

翻って考えてみれば、以上のような「新思想的価値観」はイエメンに限らない。先進国も含めた多くの国々で、同様な変化が続いていよう。しかし、その一方でイエメンに固有の変化も存在する。本章で述べた「新思想的価値観」に関わる変化については、他の国々にも見られる共通性とイエメンの特殊性の双方を見極めなければならない。たとえば、既述した補助金の削減などによる「国民生活の保障からの撤退」は、イエメン以外の多くの途上国において、冷戦崩壊後のある時期に「政府の失敗」や「国家の辞任」と呼ばれたものと状況自体は同じである。それは経済の悪化に伴う構造調整の受け入れや、分配に代わる新たな支配の正当性を得るための民主化などに関して議論されたものだった。しかし、イエメンの場合は、民主化のあとに経済の悪化と構造調整の受け入れがあり、その展開は他の諸事例とは大きく異なる。また、イスラーム主義の拡大は西欧化や世俗主義への反発のみならず、この「国民生活の保障からの撤退」に対する不満や批判を背景とする側面もある。イスラーム主義が、経済の自由化やグローバリゼーションのなかで社会的な弱者となる人々の擁護者・代弁者となり、その支持を受ける状況もイエメンを含む多くの国に共通している。しかし、そのイスラーム主義の運動の内容は各国において異なっており、イエメンにはイエメン独自の展開がある。

筆者は、イエメンにおける社会変容を確認し、それと政治との関係を考察し得る可能性が、この変化の共通性と特殊性との関係や境目にあるのではないかと考えている。冒頭で述べたように、社会変容を論じるためには、本章で扱った政治変化と経済変化だけでは不十分である。それは、民主化や構造調整という特定の側面からだけでなく、人口の増加や都市化、イスラーム主

義の政治的・社会的位置付け、部族社会および部族勢力が持つ政治的影響力の変化など、社会のさまざまな場면을考察の対象としなければならない。しかし、多くの場면을並べるだけでも、おそらく社会変容は見えてこない。

既述した「旧思想的価値観」が消えて「新思想的価値観」が支配的になる過程は、換言すれば、イエメンが「特異な国」から「普通の国」になっていく過程とも言える。統一前の南北イエメンは共に「閉ざされた国」であり、そこで注目されるのは内戦や政変といった陰惨な事件であったり、接触が容易でない排他的な部族社会であったりした。そのような統一前の状況と比較すれば、現在のイエメンは明らかに開放的であり、他の国々との共通性も増やしている。それは、冷戦崩壊後の世界的な変化という外部の情勢に対応するものであると同時に、イエメン自体がその内部で模索と独自の展開を続けた結果である。イエメンの社会変容を見る場合、イエメンが歴史的、伝統的に長く維持してきた特殊性というものは、もはや考察の対象とはならないであろう。それよりも、統一前後からの変化に見られるイエメン固有の内容や展開という特殊性の方が、社会変容の考察には必要かつ重要と思う。そして、この特殊性と他の国々の事例や状況にも通じる共通性の双方から、さまざまな場面における社会変容を捉え、同時に社会変容と政治との関係を考える作業が、より現実に近い評価を生み出すと思う。そのような作業を、次年度の成果物において試みたい。

【文献リスト】

〈日本語文献〉

佐藤寛 1996. 「進展するイエメンの『改革プログラム』—その目的と背景—」『現代の中東』No.20 (3月) 45-64.

松本弘 1998A. 「イエメン社会における部族ファクター—不安定要因か、ア

- イデンティティの基盤か—」酒井啓子編『中東諸国の社会問題』アジア経済研究所 127-157.
- 1998B. 「サウジ・イエメン関係の史的傾向」『現代の中東』No.25 (9月) 2-18.
- 1999A. 「イエメンの構造調整と社会変化」日本国際問題研究所平成 10 年度自主研究報告書『中東諸国の構造調整と社会問題』日本国際問題研究所 51-63.
- 1999B. 「イエメンの民主化」『現代の中東』No.27 (9月) 27-41.
- 2005. 「イエメン民主化の 10 年」『現代の中東』No.39 (7月) 24-39.
- 2006. 「イエメン：政党政治の成立と亀裂」間寧編『西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制』アジア経済研究所 95-158.

〈英語文献〉

- Bray, R. 1997. “Yemen Comes Back from the Brink”, *MEED*, Vol.42, No.2 (Jan.10): 2-3.
- Colburn, Marta 2002. *The Republic of Yemen: Development Challenges in the 21st Century*, London: Stacey International.
- Cordesman, Anthony H., 1997. *Saudi Arabia: Guarding the Desert Kingdom*, Boulder: Westview Press.
- Economist Intelligence Unit, 1999. *Country Profile 1999-2000*, London: the Economist Intelligence Unit.
- 2000. *Country Profile 2000*, London: the Economist Intelligence Unit.
- 2001. *Country Profile 2001*, London: the Economist Intelligence Unit.
- IMF (International Monetary Fund) 2002. *Occasional Paper 208: Yemen*

in the 1990s: From Unification to Economic Reform, Washington D.C.: International Monetary Fund.

Kostiner, Joseph. 1996. *Yemen: The Tortuous Quest for Unity 1990-94*, London: Royal Institute of International Affairs.

Nonneman, Gerd. 1997. “Key Issues in the Yemeni Economy”, Josse, George et al. (eds), *Yemen Today: Crisis and Solutions*, London: Caravel 89-109.

Nyrop, Richard F., 1986. *The Yemens: Country Studies*, Washington D.C.: American University.

World Bank 2002. *A World Bank Country Study: Economic Growth in the Republic of Yemen: Sources, Constraints, and Potentials*, Washington D.C.: the World Bank.

——— 2006A. “Yemen Country Date Profile”,

<http://devdata.worldbank.org/external/CPProfile.asp?SelectedCountry=YEM&CCODE=YEM&CNAME=Yemen%2C+Rep.&PTYPE=CP> (世界銀行のホームページ、2006年6月22日閲覧)。

——— 2006B. “Yemen Date at-a-Glance”,

http://devdata.worldbank.org/AAG/yem_aag.pdf (世界銀行のホームページ、2006年6月22日閲覧)。

——— 2006C. “Yemen Economic Update: Spring 2006”,

<http://siteresources.worldbank.org/INTYEMEN/Resources/310077-1098870168865/YEU-Spring06.pdf> (世界銀行のホームページ、2006年11月8日閲覧)。

——— 2006D. “Millennium Development Goals for Yemen”,

<http://devdata.worldbank.org/idg/IDGProfile.asp?CCODE=YEM&CNAME=Yemen%2C+Rep.&SelectedCountry=YEM> (世界銀行のホームページ、2006年6月22日閲覧)

- Yemen 1987. *Statistical Year Book 1986*, Ṣan‘ā’: Central Planning Organization, Prime Minister’s Office.
- 1988. *Statistical Year Book 1987*, Ṣan‘ā’: Central Planning Organization, Prime Minister’s Office.
- 1989. *Statistical Year Book 1988*, Ṣan‘ā’: Central Planning Organization, Prime Minister’s Office.
- 1993. *Statistical Year Book 1992*, Ṣan‘ā’: Central Statistical Organization, Ministry of Planning and Development.
- 1995. “*Yemen’s Economic Reform*”, <http://www.gpc.org.ye> (GPC のホームページ、1999年2月10日閲覧)
- 1998. *Statistical Year Book 1997*, Ṣan‘ā’: Central Statistical Organization, Ministry of Planning and Development.
- 2001A. *Statistical Year Book 2000*, Ṣan‘ā’: Central Statistical Organization, Ministry of Planning and Development.
- 2001B. “Dustūr al-Jumhūriyyah al-Yamaniyyah” (2001年改正憲法) , *al-Jarīdah al-Rasmiyyah*, Vol.2, No.6, Ṣan‘ā’: al-Jumhūriyyah al-Yamaniyyah.
- 2003. *Statistical Year Book 2002*, Ṣan‘ā’: Central Statistical Organization, Ministry of Planning and Development.
- 2006. *Statistical Year Book 2005*,
<http://www.cso-yemen.org/content.php?lng=english&id=285> (イエメン中央統計局のホームページ、2006年11月30日閲覧) .

注

1 イエメンの「親イラク姿勢」については、イラク・イエメン間の以前から続く良好な関係（サーレハ大統領とフセイン大統領の個人的な関係を含む）などが外部から指摘されたが、イエメン政府自体はその具体的な理由を未だ明らかにしていない。筆者が当時イエメンに在住していた経験から見ると、イラク軍のクウェート侵攻当初はクウェートに同情的であった世論が、その後の米軍のサウジアラビア進駐により一変し、イラク支持・反米のデモが発生している。このような過程を考えると、隣国への大規模な外国軍の進駐により軍事バランスが崩れたこと、その隣国が歴史的対抗関係と経済的依存を併せ持つサウジアラビアであったことが大きく影響し、イエメン人一般に見られる反サウジ感情の発露が外交政策に反映された側面があったのではないかと思う。サウジ・イエメン関係については、[松本 1998B]を参照。

2 選挙法では、選挙区間の人口格差は5%以内、選挙区は複数の州にまたがらないと規定されている。選挙結果第一位の得票数が過半数に満たない場合の上記2名による第2回投票といった規定はなく、1回の投票で当選者が決まるため、死票が多い。また、多くのアラブ諸国では特定の政党に対する非認可や政権による選挙妨害など、選挙が自由に行なわれていないといった問題が指摘されるが、イエメンの選挙に関しては自由であるとの評価が一般的である。イエメンの民主化に対する評価については、[松本 1999B, 29-33]を参照。

3 YSP 中央委員会は統一に際し社会主義の放棄を決議し、「民主統一党」という新しい党名まで準備していたが、党内の対立により党大会を開催できず、綱領に社会主義を掲げたままであった。

4 構造調整や経済構造改革プログラムの内容および数値については、[佐藤 1996, 45-64] [Yemen 1995] [IMF 2002, 20-46] [World Bank 2006B] [Bray 1997, 2-3]を参照。

表1 1990～2000年の経済成長率

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
GDP成長率(実質)	2.0	8.3	4.1	2.2	10.9	5.9	8.1	4.9	3.6	5.1
一人当たりGDP成長率(実質)	-9.7	4.9	0.7	-1.1	7.5	2.9	5.1	2.0	0.9	2.4
一人当たりGNP成長率(実質)	-13.4	5.9	-0.4	-7.2	8.4	5.5	7.8	8.7	-2.8	2.8
一人当たりGNP(US\$)	—	390	370	290	270	280	330	380	390	420

出所：[World Bank 2002, 12]より筆者作成。

表2 人口の増加(いずれも人口センサスによる数値)

	1986/88*	1994	2004
人口	9,664,939	14,587,807	19,685,161
サナア首都特別区	427,502	954,448	1,747,586

* 1986年の北イエメン人口が7,826,750、1988年の南イエメン人口が1,838,189。

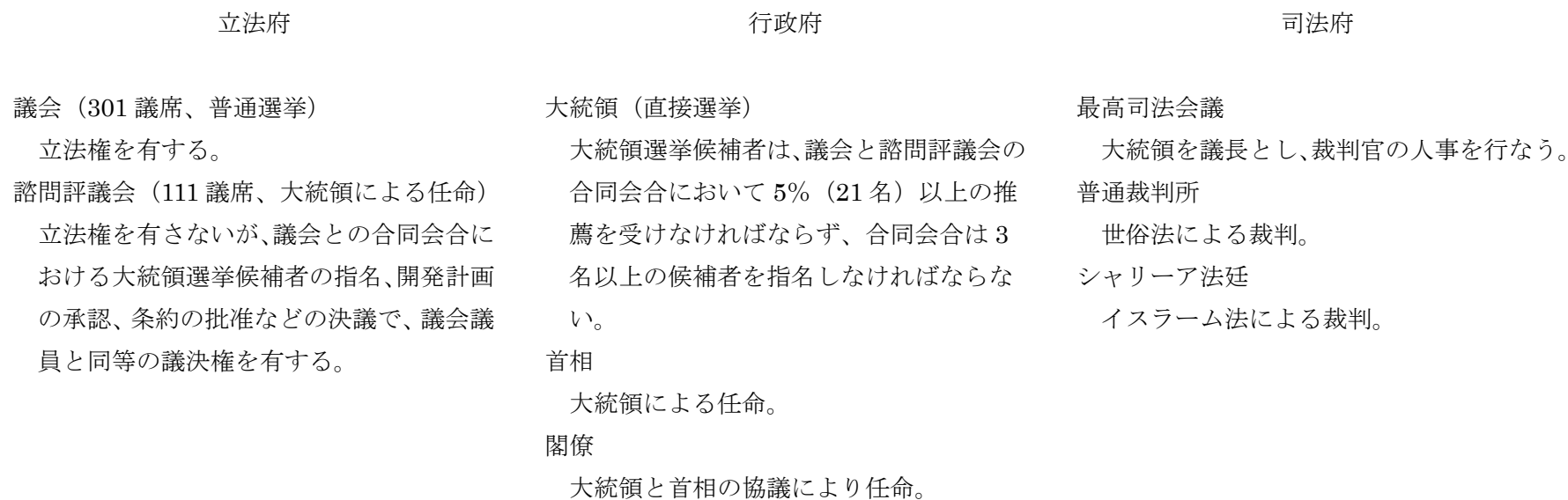
出所：[Yemen 1993][Yemen 1998][Yemen 2006]より筆者作成。

表3 近年の主要経済指標

	2000	2003	2004
推定人口(推定増加率)	1790万人(3.1%)	1970万人(3.1%)	2030万人(3.1%)
GNI(GNP)	73億ドル	98億ドル	112億ドル
一人当たりGNI	410ドル	500ドル	550ドル
GDP(成長率)	94億ドル(4.4%)	110億ドル(3.1%)	128億ドル(2.7%)
インフレ率	25.7%	12.5%	14.4%
デット・サービス・レシオ	4.5%	3.1%	3.5%
電話回線(1000人あたり)	21.2	70.3	92.0
インターネット(1000人あたり)	0.8	6.1	8.9
道路舗装率	—	2.5%	13.0%

出所：[World Bank 2006A]より筆者作成。

図1 イエメン共和国の政治体制



出所：[Yemen 2001B] より筆者作成。

調査研究報告書

新領域研究センター 2006-IV-35

湾岸、アラビア諸国における社会変容と国家・政治
—イラン、GCC諸国、イエメン—

2007年3月16日発行

発行所 独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載等を禁じます。 印刷 (有)騰光社